

令和7年度

# 補正予算事業説明書

(12月補正予算)

みよし市

# 目 次

## 1 一般会計

### 施策の説明

議会費	6
総務費	8
民生費	13
衛生費	28
農林水産業費	35
商工費	38
土木費	42
教育費	46

## 2 国民健康保険特別会計

施策の説明	60
-------	----

## 3 介護保険特別会計

施策の説明	66
-------	----

## 4 後期高齢者医療特別会計

施策の説明	76
-------	----

# 1 一般会計

# 令和7年度12月補正予算 事業別一覧

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款	項	目	大	中	小	事業名	予算額	所属	ページ
01	01	01	01	01	01	人件費	1,854	議事課	6
01	01	01	72	02	01	議会だより発行事業【債務負担行為】	(限度額) 3,655	議事課	7
02	01	01	01	01	02	人件費	56,951	総務課	8
02	02	01	01	01	03	人件費	△1,364	税務課	9
02	02	02	12	04	03	個人・法人市民税課税事務 【債務負担行為】	(限度額) 5,225	税務課	10
02	03	01	01	01	04	人件費	11,122	市民課	11
02	06	01	01	01	05	人件費	△568	監査委員事務局	12
03	01	01	01	01	06	人件費	△29,578	福祉課	13
03	01	01	21	01	05	生活困窮者自立支援事業	1,958	福祉課	14
03	01	02	21	04	03	心身障がい者扶助費等給付事業	130	福祉課	15
03	01	02	21	04	04	障がい者自立支援事業	232,086	福祉課	16
03	01	05	22	01	81	国民健康保険特別会計繰出事務	△70	保険健康課	17
03	01	06	21	03	08	介護保険特別会計繰出事務	5,911	長寿介護課	18
03	02	01	11	01	01	こども・女性相談事業	2,592	こども相談課	19
03	02	01	11	01	03	ひとり親家庭相談・自立支援事業	740	こども政策課	20
03	02	01	11	01	07	児童扶養手当事務	571	こども政策課	21
03	02	02	01	01	07	人件費	36,693	保育課	22
03	02	02	11	01	09	保育園運営事業	7,636	保育課	23
03	02	05	11	01	12	児童手当支給事務	4,356	こども政策課	25
03	03	01	21	01	08	生活保護総務事業	18,620	福祉課	26
03	04	01	01	01	08	人件費	796	保険健康課	27
04	01	01	01	01	09	人件費	△13,529	こども相談課	28
04	01	02	22	02	12	予防接種事業	1,005	保険健康課	29
04	01	03	11	01	14	妊産婦・乳児健康診査事業	500	こども相談課	30
04	01	03	11	01	17	母子保健指導事業	387	こども相談課	31
04	01	03	11	01	22	出産・子育て応援事業	2,238	こども相談課	32
04	02	01	01	01	10	人件費	57	生活環境課	33
04	02	01	51	02	05	家庭ごみ計画収集事業 【債務負担行為】	(限度額) 41,295	生活環境課	34
06	01	01	01	01	11	人件費	△13,195	産業振興課	35
06	01	01	43	01	01	農業経営基盤強化事業	13	産業振興課	36
06	01	02	01	01	12	人件費	646	産業振興課	37
07	01	01	01	01	13	人件費	10,251	産業振興課	38
07	01	02	41	01	03	中小企業補助事業	12,560	産業振興課	39
07	01	02	41	01	05	商工業活性化補助事業	2,652	産業振興課	41



款	項	目	大	中	小	事業名	予算額	所属	ページ
08	01	01	01	01	14	人件費	△5,937	道路河川課	42
08	04	01	01	01	15	人件費	△24,938	都市計画課	43
08	04	05	51	01	12	都市公園整備事業【債務負担行為】	(限度額) 33,550	公園緑地課	44
08	04	06	51	01	13	公園維持管理事業【債務負担行為】	(限度額) 20,000	公園緑地課	45
10	01	02	01	01	16	人件費	8,476	学校教育課	46
10	01	02	12	01	06	小中学生スポーツ文化芸術活動事業【債務負担行為】	(限度額) 1,980	学校教育課	47
10	01	05	11	01	20	幼稚園支援事業	66	保育課	48
10	02	02	12	01	18	小学校学習・教育活動事業【債務負担行為】	(限度額) 5,016	学校教育課	49
10	03	02	12	01	31	中学校学習・教育活動事業【債務負担行為】	(限度額) 7,218	学校教育課	50
10	05	01	01	01	17	人件費	1,663	生涯学習推進課	51
10	05	08	13	02	17	勤労文化会館等維持管理事業【債務負担行為】	(限度額) 799,000	生涯学習推進課	52
10	05	09	13	01	14	図書館学習交流プラザ管理運営事業【債務負担行為】	(限度額) 9,200	生涯学習推進課	53
10	06	01	01	01	18	人件費	1,723	スポーツ課	54
10	06	01	22	03	05	体育施設管理運営事業【債務負担行為】	(限度額) 34,034	スポーツ課	55
10	06	01	22	03	05	体育施設管理運営事業	2,646	スポーツ課	56
10	07	01	01	01	19	人件費	1,591	学校給食センター	57

補正予算事業説明書

款	01 議会費		項	01 議会費		目	01 議会費	
小 事 業 名		人件費						
施策の体系		評価外						
		評価外						
補正前予算額		今回補正額		補正後額		増加率		
215,865 千円		1,854 千円		217,719 千円		0.9 %		
補正額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源	
	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	1,854 千円	

補正予算の説明

1 事業内容

区 分	人 数	予算額
議会議員	20人	577千円
一般職常勤職員	5人	1,215千円
会計年度任用職員	1人	62千円

2 補正予算の必要性

人事異動、給与改定等に伴い生じた差額を支給するため、人件費を増額する必要があります。

作成課【議会事務局 議事課】

事務事業番号

010101

人件費におけるSDGsの取組



補正予算事業説明書

款	01 議会費		項	01 議会費		目	01 議会費	
小 事 業 名			議会だより発行事業					
施策の体系			透明性の高い開かれた市政					
			広報・広聴					
補正前予算額			今回補正額		補正後額		増加率	
3,593 千円			0 千円		3,593 千円		0.0 %	
補正額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債		使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0 千円	0 千円	0 千円		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

補正予算の説明

1 事業名

議会だより発行事業【債務負担行為】

2 概要

開かれた議会を目指し、議会活動を広く紹介するため、議会だより「きずな」を年5回発行し、全戸配布しています。また、市議会ホームページにも掲載しています。編集は令和4年度から議会事務局が行っており、一般質問の内容を中心に、毎号、市民に分かりやすい紙面を心掛けています。

3 補正予算の必要性

3月定例会分の議会だよりを4月1日より作成を開始し、5月1日号として発行するため、計画的な編集作業及び印刷製本を進める必要があり、12月補正予算で債務負担行為を設定する必要があります。

4 主な執行予定経費

区 分	内 容	事業費	備 考
印刷製本費	【債務負担行為】議会だより印刷製本(令和8年度)	(3,655千円)	

5 その他(概要図等)

号数	発行予定日	予定部数
第154号	令和8年5月1日(3月定例会分)	23,400部
第155号	令和8年7月1日(5月臨時会分)	23,400部
第156号	令和8年8月1日(6月定例会分)	23,400部
第157号	令和8年11月1日(9月定例会分)	23,400部
第158号	令和9年2月1日(12月定例会分)	23,400部
合計		117,000部



作成課【議会事務局 議事課】

事務事業番号

720201

議会だより発行事業におけるSDGsの取組



補正予算事業説明書

款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	01 一般管理費	
小 事 業 名		人件費						
施策の体系		評価外						
		評価外						
補正前予算額		今回補正額		補正後額		増加率		
968,017 千円		56,951 千円		1,024,968 千円		5.9 %		
補正額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源
	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		56,951 千円

補正予算の説明

1 事業内容

区 分	人 数	予算額
特別職職員	81人	45,156千円
一般職常勤職員		
一般職再任用職員	5人	4,803千円
会計年度任用職員	66人	6,992千円

2 補正予算の必要性

人事異動、給与改定等に伴い生じた差額を支給するため、人件費を増額する必要があります。

作成課【総務部 総務課】

事務事業番号

010102

人件費におけるSDGsの取組



補正予算事業説明書

款	02 総務費		項	02 徴税費		目	01 税務総務費	
小 事 業 名		人件費						
施策の体系		評価外						
		評価外						
補正前予算額		今回補正額		補正後額		増加率		
244,151 千円		△1,364 千円		242,787 千円		△0.6 %		
補正額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源	
	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	△1,364 千円	

補正予算の説明

1 事業内容

区 分	人 数	予算額
一般職常勤職員	23人	△7,561千円
一般職再任用職員	2人	4,684千円
会計年度任用職員	20人	1,513千円

2 補正予算の必要性

人事異動、給与改定等に伴い生じた差額を減額する必要があります。

作成課【市民経済部 税務課】

事務事業番号

010103

人件費におけるSDGsの取組



補正予算事業説明書

款	02 総務費		項	02 徴税費		目	02 賦課徴収費	
小 事 業 名		個人・法人市民税課税事務						
施策の体系		効果的・効率的で安定した行財政運営						
		財政						
補正前予算額		今回補正額		補正後額		増加率		
34,078 千円		0 千円		34,078 千円		0.0 %		
補正額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債		使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0 千円	0 千円	0 千円		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

補正予算の説明

1 事業名

税総合システム改修(令和7年度税制改正対応)業務委託【債務負担行為】

2 概要

令和7年度税制改正において、物価上昇局面における税負担の調整及び就業対策の観点から、大学生年代の子等に係る新たな控除(特定親族特別控除)の創設、給与所得控除の最低保障額の引上げ並びに同一生計配偶者及び扶養親族の前年の合計所得金額要件の引上げ等が令和8年度分以後の個人住民税に適用されることとなったため、税総合システムの改修を行います。

3 補正予算の必要性

地方税法及び地方税法等の一部を改正する法律の一部を改正する法律が公布され、令和8年1月1日に施行されることに伴い、税総合システムの改修を行う必要があります。また、改修業務は令和8年3月から令和8年6月まで期間を要するため、令和7年度から2か年の委託契約を締結するために、債務負担行為を設定する必要があります。

4 主な執行予定経費

区 分	内 容	事業費	備 考
委託料	【債務負担行為】税総合システム改修(令和7年度税制改正対応)業務委託(令和8年度)	(5,225千円)	新規

5 その他(概要図等)

物価上昇局面における税負担の調整及び就業調整への対応			
改正内容	個人住民税 (令和7年分所得に係る令和8年度分から適用)	所得税 (令和7年分所得から適用)	
①給与所得控除の見直し	所得税と同様の対応(※)	<最低保障額> 改正前：55万円 → 改正後：65万円	
②基礎控除の見直し	改正なし(最高43万円)	<給与収入200万円相当以下の場合> 改正前：最高48万円 → 改正後：最高95万円 ※収入に応じ控除額が通減（例：給与収入850万円相当超の場合は58万円）	
③大学生年代の子等 (特定扶養控除関係)	所得税と同様の対応	① 現行「103万円まで」の子等の給与収入について、「150万円まで」を対象とする新たな特別控除を創設 ② 子等の給与収入が「150万円～188万円」の場合、控除額に階段を設けて控除	
④扶養親族等に係る 所得要件の引上げ	所得税と同様の対応	改正前：48万円 → 改正後：58万円	
非課税ライン (単身者の場合)	改正前	改正後	
	基本額等 45万円 (変更なし)	45万円	
	給与所得控除 55万円	+10万円 65万円	
	計 100万円	110万円	
	改正前	改正後	
	基礎控除 48万円	+47万円 95万円	
	給与所得控除 55万円	+10万円 65万円	
	計 103万円	160万円	
(注) 地方税独自の非課税限度額が適用 ※給与収入200万円相当以下の場合			
減収見込額	平年度：750億円程度	平年度：12,040億円程度	

内閣府ホームページより

※個人住民税の非課税ラインは市町村により異なります

作成課【市民経済部 税務課】

事務事業番号

730403

個人・法人市民税課税事務におけるSDGsの取組



補正予算事業説明書

款	02 総務費	項	03 戸籍住民基本台帳費	目	01 戸籍住民基本台帳費
小 事 業 名		人件費			
施策の体系		評価外			
		評価外			
補正前予算額		今回補正額		補正後額	
193,095 千円		11,122 千円		204,217 千円	
				増加率	
				5.8 %	
補正額の 財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金
	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
				その他	一般財源
				0 千円	11,122 千円

補正予算の説明

1 事業内容

区 分	人 数	予算額
一般職常勤職員	15人	11,690千円
一般職再任用職員	2人	△2,907千円
会計年度任用職員	19人	2,339千円

2 補正予算の必要性

人事異動、給与改定等に伴い生じた差額を支給するため、人件費を増額する必要があります。

作成課【市民経済部 市民課】

事務事業番号

010104

人件費におけるSDGsの取組



補正予算事業説明書

款	02 総務費		項	06 監査委員費		目	01 監査委員費	
小 事 業 名		人件費						
施策の体系		評価外						
		評価外						
補正前予算額		今回補正額		補正後額		増加率		
34,143 千円		△568 千円		33,575 千円		△1.7 %		
補正額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源	
	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	△ 568 千円	

補正予算の説明

1 事業内容

区 分	人 数	予算額
一般職常勤職員	3人	△568千円

2 補正予算の必要性

人事異動、給与改定等に伴い生じた差額を減額する必要があります。

作成課【監査委員事務局】

事務事業番号

010105

人件費におけるSDGsの取組





補正予算事業説明書

款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費	
小 事 業 名		人件費						
施策の体系		評価外						
		評価外						
補正前予算額		今回補正額		補正後額		増加率		
755,952 千円		△29,578 千円		726,374 千円		△3.9 %		
補正額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源
	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		△29,578 千円

補正予算の説明

1 事業内容

区 分	人 数	予算額
一般職常勤職員	55人	△37,063千円
一般職再任用職員		
会計年度任用職員	89人	7,485千円

2 補正予算の必要性

人事異動、給与改定等に伴い生じた差額を減額する必要があります。

作成課【福祉部 福祉課】

事務事業番号

010106

人件費におけるSDGsの取組



補正予算事業説明書

款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費	
小 事 業 名		生活困窮者自立支援事業						
施策の体系		豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう						
		地域福祉						
補正前予算額		今回補正額		補正後額		増加率		【重点施策】
28,450 千円		1,958 千円		30,408 千円		6.9 %		
補正額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源
	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		1,958 千円

補正予算の説明

1 事業名

生活困窮者自立相談支援事業費負担金等返還金

2 概要

生活困窮者の把握、相談を行い、困窮状態から脱出できるよう支援を行います。

3 補正予算の必要性

「生活困窮者自立相談支援事業費」及び「生活困窮者就労準備支援事業費」の確定により、概算で交付されていた前年度の国庫負担金・補助金を精算しました。これに伴い、既に受け入れている国庫負担金・補助金の超過額を返還します。

4 主な執行予定経費

区 分	内 容	事業費	備 考
償還金	令和6年度生活困窮者自立相談支援事業費等国庫負担金返還金	599千円	新規
	令和6年度生活困窮者就労準備支援事業費等補助金返還金	1,359千円	新規

5 その他(概要図等)

返還金額支払予定時期 令和8年3月上旬

作成課【福祉部 福祉課】

事務事業番号

210105

生活困窮者自立支援事業におけるSDGsの取組



補正予算事業説明書

款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 障がい者福祉費	
小 事 業 名		心身障がい者扶助費等給付事業						
施策の体系		豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう						
		障がい者福祉						
補正前予算額		今回補正額		補正後額		増加率		【重点施策】
117,710 千円		130 千円		117,840 千円		0.1 %		
補正額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源
	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		130 千円

補正予算の説明

1 事業名

特別障がい者手当等給付費国庫負担金返還金

2 概要

精神又は身体に著しい重度の障がいがあり、日常生活で常時特別の介護を必要とする人(児)に対して特別障がい者手当等を支給します。

3 補正予算の必要性

特別障害者手当等給付事業の事務において概算で交付されていた前年度の国庫負担金を精算しました。これに伴い、既に受け入れている国庫負担金の超過額を返還します。

4 主な執行予定経費

区 分	内 容	事業費	備 考
償還金	令和6年度特別障がい者手当等給付費国庫負担金返還金	130千円	新規

5 その他(概要図等)

返還金額支払予定時期 令和8年3月上旬

作成課【福祉部 福祉課】

事務事業番号

210403

心身障がい者扶助費等給付事業におけるSDGsの取組



補正予算事業説明書

款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 障がい者福祉費	
小 事 業 名			障がい者自立支援事業					
施策の体系			豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう					
			障がい者福祉					
補正前予算額			今回補正額		補正後額		増加率	
1,541,579 千円			232,086 千円		1,773,665 千円		15.1 %	
補正額の 財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市債		使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	111,973 千円	55,987 千円	0 千円		0 千円	0 千円	0 千円	64,126 千円

補正予算の説明

1 事業名

障がい者自立支援事業

2 概要

障がい福祉サービス利用希望者に対し必要な支援を提供できるよう、自立支援給付、地域生活支援事業費の支給を決定します。

3 補正予算の必要性

障がい福祉サービス給付費等の実績見込みが当初予算より増加したため、その支払いのための手数料と扶助費を増額します。また、市内福祉事業所の人材育成の促進を図る補助金の総額が必要です。このほか、令和6年度事業費の確定により、国と県から交付された補助金の超過額を返還する必要があります。

4 主な執行予定経費

区 分	内 容	事業費	備 考
手数料	障がい者(児)給付費支払事務手数料	392千円	
補助金	福祉人材育成等支援事業費補助金 [交付先](福)あさみどりの風、(特非)いきもの語り (一社)オーケーサポート	412千円	拡充
扶助費	介護・訓練等給付費等	204,948千円	
	更生・育成医療費等	△343千円	
	地域生活支援事業費等	26,638千円	
償還金	令和6年度地域生活支援事業費等補助金返還金	26千円	新規
	令和6年度愛知県地域生活支援事業費等補助金返還金	13千円	新規

作成課【福祉部 福祉課】

事務事業番号

210404

障がい者自立支援事業におけるSDGsの取組



補正予算事業説明書

款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	05 医療支給費	
小 事 業 名			国民健康保険特別会計繰出事務					
施策の体系			生涯にわたって健康に暮らせるようにしよう					
			地域医療					
補正前予算額			今回補正額		補正後額		増加率	
367,197 千円			△70 千円		367,127 千円		△0.1 %	
補正額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債		使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0 千円	0 千円	0 千円		0 千円	0 千円	0 千円	△70 千円

補正予算の説明

1 事業内容

区 分	内 容	事業費	備 考
繰出金	職員給与費等繰出金	△70千円	

2 補正予算の必要性

国民健康保険特別会計の人件費の減額補正に対して、市の負担額を繰り出す必要があります。

作成課【福祉部 保険健康課】

事務事業番号

220181

国民健康保険特別会計繰出事務におけるSDGsの取組



補正予算事業説明書

款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	06 老人福祉費	
小 事 業 名		介護保険特別会計繰出事務						
施策の体系		豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう						
		介護						
補正前予算額		今回補正額		補正後額		増加率		
488,168 千円		5,911 千円		494,079 千円		1.2 %		
補正額の 財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源
	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		5,911 千円

補正予算の説明

1 事業内容

区 分	内 容	事業費	備 考
繰出金	介護給付費繰出金	2,587千円	
	職員給与費等繰出金	3,324千円	

2 補正予算の必要性

介護保険特別会計の人件費と介護給付費の増額補正額に対して、市の負担額を繰り出す必要があります。

作成課【福祉部 長寿介護課】

事務事業番号

210308

介護保険特別会計繰出事務におけるSDGsの取組



補正予算事業説明書

款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費		
小 事 業 名			こども・女性相談事業						
施策の体系			安心して子どもを産み、育てられる環境にしよう						
			子育て支援						
補正前予算額			今回補正額		補正後額		増加率		【重点施策】
18,142 千円			2,592 千円		20,734 千円		14.3 %		
補正額の 財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市債		使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源
	0 千円	0 千円	0 千円		0 千円	0 千円	0 千円		2,592 千円

補正予算の説明

1 事業名

児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金返還金

2 概要

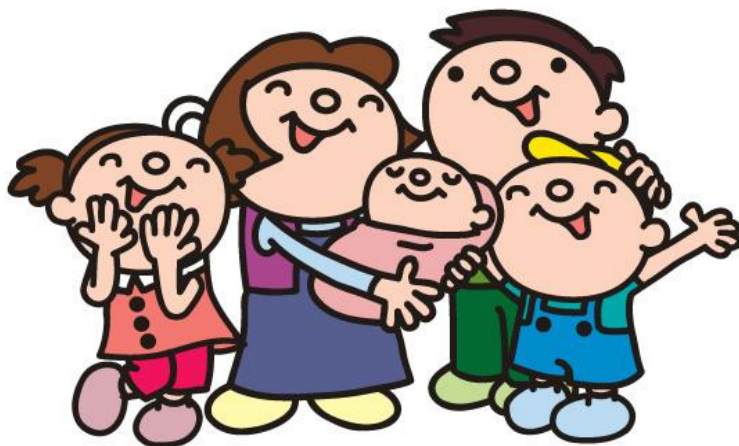
令和6年度(令和5年度からの繰越分)児童虐待防止対策等総合支援事業費国庫補助金及び令和6年度愛知県児童虐待防止対策等総合支援事業(障害児関係)費県費補助金の確定に伴い超過分を返還します。

3 補正予算の必要性

令和6年度補助金の額が確定し、受入済額が実績額を超過したため、差額を返還する必要があります。

4 主な執行予定経費

区 分	内 容	事業費	備 考
償還金	令和6年度(令和5年度からの繰越分)児童虐待防止対策等総合支援事業費国庫補助金返還金	1,728千円	新規
	令和6年度愛知県児童虐待防止対策等総合支援事業(障害児関係)費県費補助金返還金	864千円	新規

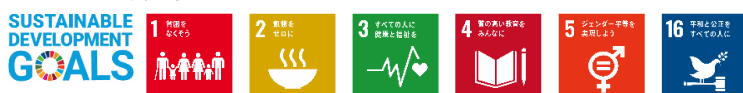


作成課【こども未来部 こども相談課】

事務事業番号

110101

こども・女性相談事業におけるSDGsの取組



補正予算事業説明書

款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費	
小 事 業 名		ひとり親家庭相談・自立支援事業						
施策の体系		安心して子どもを産み、育てられる環境にしよう						
		子育て支援						
補正前予算額		今回補正額		補正後額		増加率		【重点施策】
5,365 千円		740 千円		6,105 千円		13.8 %		
補正額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源
	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		740 千円

補正予算の説明

1 事業名

母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金返還金

2 概要

令和6年度母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金の実績額確定に伴い、超過分を返還します。

3 補正予算の必要性

令和6年度の実績額が確定し、受入済額が実績額を超過したため、差額を返還する必要があります。

4 主な執行予定経費

区 分	内 容	事業費	備 考
償還金	令和6年度母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金返還金	740千円	新規

5 その他(概要図等)

(単位:円)

事業名	実支出額	算定基準 算定額	国庫補助 所要額	交付決定額	補助金 受入済額	差引過不足 額(返還金)
自立支援教育 訓練給付金事 業	0	0	3/4 0	45,000	45,000	45,000
高等職業訓練 促進給付金事 業	1,975,500	1,975,500	3/4 1,481,000	2,169,000	2,169,000	688,000
母子・父子自立 支援プログラム 策定事業	252,525	200,000	10/10 200,000	100,000	100,000	△100,000
離婚前後親支 援事業	56,312	56,312	1/2 28,000	136,000	135,000	107,000
合計	2,284,337	2,231,812	4,131,000	2,450,000	2,449,000	740,000

作成課【こども未来部 こども政策課】

事務事業番号

110103

ひとり親家庭相談・自立支援事業におけるSDGsの取組





補正予算事業説明書

款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費	
小 事 業 名		児童扶養手当事務						
施策の体系		安心して子どもを産み、育てられる環境にしよう						
		子育て支援						
補正前予算額		今回補正額		補正後額		増加率		【重点施策】
155,959 千円		571 千円		156,530 千円		0.4 %		
補正額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源
	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		571 千円

補正予算の説明

1 事業名

令和6年度児童扶養手当給付費国庫負担金返還金

2 概要

令和6年度児童扶養手当給付費国庫負担金の実績額確定に伴い、超過分を返還します。

3 補正予算の必要性

令和6年度の実績額が確定し、受入済額が実績額を超過したため、差額を返還する必要があります。

4 主な執行予定経費

区 分	内 容	事業費	備 考
償還金	令和6年度児童扶養手当給付費国庫負担金返還金	571千円	新規

5 その他(概要図等)

国庫負担基本額	130,123,020円
国庫負担所要額	43,374,340円
国庫負担交付決定額	43,944,733円
国庫負担金受入済額	43,944,733円
差引過不足額(返還金)	570,393円

交付額確定 令和8年3月

超過額返還 令和8年3月

作成課【こども未来部 こども政策課】

事務事業番号

110107

児童扶養手当事務におけるSDGsの取組



補正予算事業説明書

款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	02 保育所費	
小 事 業 名		人件費						
施策の体系		評価外						
		評価外						
補正前予算額		今回補正額		補正後額		増加率		
950,245 千円		36,693 千円		986,938 千円		3.9 %		
補正額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源
	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		36,693 千円

補正予算の説明

1 事業内容

区 分	人 数	予算額
一般職常勤職員	83人	12,305千円
会計年度任用職員	100人	24,388千円

2 補正予算の必要性

人事異動、給与改定等に伴い生じた差額を支給するため、人件費を増額する必要があります。

作成課【こども未来部 保育課】

事務事業番号

010107

人件費におけるSDGsの取組



補正予算事業説明書

款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	02 保育所費	
小 事 業 名		保育園運営事業						
施策の体系		安心して子どもを産み、育てられる環境にしよう						
		子育て支援						
補正前予算額		今回補正額		補正後額		増加率		【重点施策】
1,329,470 千円		7,636 千円		1,337,106 千円		0.6 %		
補正額の 財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源
	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		7,636 千円

補正予算の説明

1 事業名

総合福祉システム(保育システム)改修業務委託

(1) 概要

子ども子育て給付制度が令和7年度から改正され、民間の保育園等に支給する施設型給付費の計算方法が変更されたことに伴い、変更後の施設型給付費の計算ができるよう総合福祉システム(保育システム)を改修します。

(2) 補正予算の必要性

令和7年度子ども子育て給付制度の改正に伴い、現在使用している保育システムを改修する必要があります。

(3) 主な執行予定経費

区 分	内 容	事業費	備 考
委託料	総合福祉システム(保育システム)改修業務委託	1,320千円	新規

(4) その他(概要図等)

改修業務スケジュール

	12月	1月	2月	3月
打合せ・要件定義	→			
パッケージ製品の適用		→		
運用テスト			→	
運用開始				→

2 事業名

子ども・子育て支援交付金返還金

(1) 概要

令和6年度子ども・子育て支援交付金の確定に伴い、超過分を返還します。

(2) 補正予算の必要性

令和6年度交付金等の病児保育事業等の実績額が確定し、受入済額が実績額を超過した差額を返還する必要があります。

(3) 主な執行予定経費

区 分	内 容	事業費	備 考
償還金	令和6年度子ども・子育て支援交付金(国庫)返還金	1,507千円	新規

### 3 事業名

#### 認可外保育施設利用料補助金事業

#### (1) 概要

市内在住の児童で、市内の認可外保育施設に入所している児童の保護者に対して、42,000円又は21,000円を上限に利用料の10分の8を助成します。

#### (2) 補正予算の必要性

当初の予算の見込み人数より増加が見込まれるため、12月補正予算で対応する必要があります。

#### (3) 主な執行予定経費

区 分	内 容	事業費	備 考
補助金	民間保育施設利用料補助金 [交付先]キッズハウスみよし、グレース三好ヶ丘園、ちびっこランド三好中央園	4,809千円	拡充

#### (4) その他(概要図等)

##### ア 補助対象者

みよし市在住で、0歳児から2歳児までの乳児

##### イ 補助金額

- ・ 保育の必要性あり : 保育料の10分の8(月額上限42,000円)
- ・ 保育の必要性なし : 保育料の10分の8(月額上限21,000円)

##### ウ 対象施設

- ・ キッズハウスみよし
- ・ グレース三好ヶ丘園
- ・ ちびっこランド三好中央園

作成課【こども未来部 保育課】

事務事業番号

110109

保育園運営事業におけるSDGsの取組



補正予算事業説明書

款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	05 児童手当費	
小 事 業 名		児童手当支給事務						
施策の体系		安心して子どもを産み、育てられる環境にしよう						
		子育て支援						
補正前予算額		今回補正額		補正後額		増加率		【重点施策】
1,564,469 千円		4,356 千円		1,568,825 千円		0.3 %		
補正額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源
	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		4,356 千円

補正予算の説明

1 事業名

児童手当国庫交付金及び補助金返還金

2 概要

令和6年度児童手当国庫交付金及び令和6年度(令和5年度からの繰越分)子ども・子育て支援事業費補助金(児童手当制度改正実施円滑化事業)の実績額確定に伴い、超過分を返還します。

3 補正予算の必要性

令和6年度の実績額が確定し、受入済額が実績額を超過したため、差額を返還する必要があります。

4 主な執行予定経費

区 分	内 容	事業費	備 考
償還金	令和6年度児童手当国庫交付金返還金(子ども・子育て支援特例公債)	2,195千円	新規
	令和6年度児童手当国庫交付金返還金(子ども・子育て拠出金)	2,106千円	新規
	令和6年度(令和5年度からの繰越分)子ども・子育て支援事業費補助金(児童手当制度改正実施円滑化事業)返還金	55千円	新規

5 その他(概要図等)

児童手当国庫交付金返還金内訳

(単位:円)

	児童手当	旧児童手当
交付金基本額	526,320,000	617,895,000
交付金所要額	428,855,332	433,839,999
交付金受入済額	427,229,554	433,839,999
差引過不足額	△1,625,778	0
返還額		
(子ども・子育て支援特例公債)	2,194,923	
(子ども・子育て拠出金)	2,106,000	0
追加交付額		
(その他)	△5,926,701	0

作成課【こども未来部 こども政策課】

事務事業番号

110112

児童手当支給事務におけるSDGsの取組



補正予算事業説明書

款	03 民生費		項	03 生活保護費		目	01 生活保護総務費	
小 事 業 名		生活保護総務事業						
施策の体系		豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう						
		地域福祉						
補正前予算額		今回補正額		補正後額		増加率		【重点施策】
307,524 千円		18,620 千円		326,144 千円		6.1 %		
補正額の 財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源
	346 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		18,274 千円

補正予算の説明

1 事業名

生活保護総務事業

2 概要

生活に困窮する人が、最低限度の生活を営めない場合に、その困窮の程度に応じて自立支援及び給付事務を行います。

3 補正予算の必要性

生活保護法等の改正により、被保護者調査に関する調査項目等の変更に伴う生活保護基幹システムの改修に対応するため、「生活保護基幹システム」の改修を行います。また、令和6年度事業費の確定により、交付された負担金の超過額を返還する必要があります。

4 主な執行予定経費

区 分	内 容	事業費	備 考
委託料	生活保護基幹システム改修業務委託	693千円	新規
償還金	令和6年度生活保護費等国庫負担金返還金	17,927千円	新規

5 その他(概要図等)

生活保護基幹システム改修内容

・保護者調査の調査項目変更等

調査表	見直し内容
月次調査 第7～9表	エラーチェックプログラムの修正
月次調査 第1表、第6表	法18条2項による申請(葬祭扶助単給の申請)の取り扱い変更
月次調査 第3表	介護療養型医療施設の削除
年次調査 第2-1表、第2-2表	介護療養型医療施設の削除

国庫負担金返還金支払予定時期 令和8年3月上旬

作成課【福祉部 福祉課】

事務事業番号

210108

生活保護総務事業におけるSDGsの取組



補正予算事業説明書

款	03 民生費		項	04 国民年金事務取扱費		目	01 国民年金事務取扱費		
小 事 業 名			人件費						
施策の体系			評価外						
			評価外						
補正前予算額			今回補正額		補正後額		増加率		
16,544 千円			796 千円		17,340 千円		4.8 %		
補正額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債		使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源
	0 千円	0 千円	0 千円		0 千円	0 千円	0 千円		796 千円

補正予算の説明

1 事業内容

区 分	人 数	予算額
一般職常勤職員	2人	796千円

2 補正予算の必要性

人事異動、給与改定等に伴い生じた差額を支給するため、人件費を増額する必要があります。

作成課【福祉部 保険健康課】

事務事業番号

010108

人件費におけるSDGsの取組



補正予算事業説明書

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	01 保健衛生総務費
小 事 業 名		人件費			
施策の体系		評価外			
		評価外			
補正前予算額		今回補正額		補正後額	
235,513 千円		△13,529 千円		221,984 千円	
				増加率	
				△5.7 %	
補正額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金
	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
				その他	一般財源
				0 千円	△ 13,529 千円

補正予算の説明

1 事業内容

区 分	人 数	予算額
一般職常勤職員	23人	△13,734千円
会計年度任用職員	19人	205千円

(2) 補正予算の必要性

人事異動、給与改定等に伴い生じた差額を減額する必要があります。

作成課【こども未来部 こども相談課】

事務事業番号

010109

人件費におけるSDGsの取組





補正予算事業説明書

款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
小 事 業 名		予防接種事業						
施策の体系		生涯にわたって健康に暮らせるようにしよう						
		健康づくり						
補正前予算額		今回補正額		補正後額		増加率		
397,786 千円		1,005 千円		398,791 千円		0.3 %		
補正額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源
	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		1,005 千円

補正予算の説明

1 事業名

緊急風しん抗体検査事業返還金

2 概要

風しんに係る公的接種を受ける機会がなかった昭和37年4月2日から昭和54年4月1日の間に生まれた男性を対象に、風しん抗体検査及び予防接種を平成31年度から令和6年度まで実施しました。

3 補正予算の必要性

令和6年度(令和5年度からの繰越分)感染症予防事業費等国庫負担(補助)金(緊急風しん抗体検査当事業)は、事業終了後の精算で、既に交付された補助金額が精算金額を超えていたため、国に返還する必要があります。

4 主な執行予定経費

区 分	内 容	事業費	備 考
償還金	令和6年度(令和5年度からの繰越分)感染症予防事業費等国庫負担(補助)金返還金	1,005千円	新規



作成課【福祉部 保険健康課】

事務事業番号

220212

予防接種事業におけるSDGsの取組



補正予算事業説明書

款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	03 母子衛生費	
小 事 業 名		妊産婦・乳児健康診査事業						
施策の体系		安心して子どもを産み、育てられる環境にしよう						
		子育て支援						
補正前予算額		今回補正額		補正後額		増加率		【重点施策】
69,884 千円		500 千円		70,384 千円		0.7 %		
補正額の 財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源
	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		500 千円

補正予算の説明

1 事業名

無痛分娩費用助成事業

2 概要

出産に伴う痛みが原因で妊娠・出産をためらう女性に出産の選択肢を増やすため、市内の産科医療機関で無痛分娩を実施した市民に対して、1回の出産につき、10万円を限度に費用を助成します。

3 補正予算の必要性

早期に無痛分娩助成事業を開始することで、出産に伴う痛みを理由に、妊娠・出産をためらう女性に出産の選択肢を増やし、早急な少子化対策の推進につなげる必要があります。

4 主な執行予定経費

区 分	内 容	事業費	備 考
扶助費	無痛分娩費用助成金	500千円	新規

5 その他(概要図等)

【対象者】

市内の産科医療機関で硬膜外麻酔、脊髄くも膜下麻酔又はその併用による無痛分娩を受けた以下の全てに該当する人

- ① 無痛分娩を実施した日において、市内に住所を有し、かつ、引き続き定住する意思がある人
- ② 医療保険各法の被保険者若しくは被扶養者
- ③ 令和8年1月1日以降に出産した人(ただし、令和8年1月1日以降に無痛分娩を予定していた人が令和7年12月31日以前に出産した場合は、必要書類により確認できれば対象とします。)

【対象費用】

医療保険各法の保険給付の適用とされない無痛分娩に係る費用(麻酔手技及び管理料、持続注入手技料、医療材料費、薬剤料等)

【助成額】

1回の出産につき、10万円を限度に助成

作成課【こども未来部 こども相談課】

事務事業番号

110114

妊産婦・乳児健康診査事業におけるSDGsの取組



補正予算事業説明書

款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	03 母子衛生費	
小 事 業 名		母子保健指導事業						
施策の体系		安心して子どもを産み、育てられる環境にしよう						
		子育て支援						
補正前予算額		今回補正額		補正後額		増加率		【重点施策】
16,334 千円		387 千円		16,721 千円		2.4 %		
補正額の 財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源
	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		387 千円

補正予算の説明

1 事業名

母子保健衛生費国庫補助金返還金

2 概要

令和6年度母子保健衛生費国庫補助金の確定に伴い超過分を返還します。

3 補正予算の必要性

令和6年度補助金の額が確定し、受入済額が実績額を超過したため、差額を返還する必要があります。

4 主な執行予定経費

区 分	内 容	事業費	備 考
償還金	令和6年度母子保健衛生費国庫補助金返還金	387千円	新規



作成課【こども未来部 こども相談課】

事務事業番号

110117

母子保健指導事業におけるSDGsの取組



補正予算事業説明書

款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	03 母子衛生費	
小 事 業 名		出産・子育て応援事業						
施策の体系		安心して子どもを産み、育てられる環境にしよう						
		子育て支援						
補正前予算額		今回補正額		補正後額		増加率		【重点施策】
49,575 千円		2,238 千円		51,813 千円		4.5 %		
補正額の 財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源	
	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	2,238 千円	

補正予算の説明

1 事業名

出産・子育て応援国庫交付金返還金

2 概要

令和6年度出産・子育て応援国庫交付金の確定に伴い超過分を返還します。

3 補正予算の必要性

令和6年度交付金の額が確定し、受入済額が実績額を超過したため、差額を返還する必要があります。

4 主な執行予定経費

区 分	内 容	事業費	備 考
償還金	令和6年度出産・子育て応援国庫交付金返還金	2,238千円	新規



作成課【こども未来部 こども相談課】

事務事業番号

110122

出産・子育て応援事業におけるSDGsの取組



補正予算事業説明書

款	04 衛生費		項	02 清掃費		目	01 塵芥処理費	
小 事 業 名		人件費						
施策の体系		評価外						
		評価外						
補正前予算額		今回補正額		補正後額		増加率		
82,424 千円		57 千円		82,481 千円		0.1 %		
補正額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源
	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		57 千円

補正予算の説明

1 事業内容

区 分	人 数	予算額
一般職常勤職員	7人	△823千円
会計年度任用職員	8人	880千円

2 補正予算の必要性

人事異動、給与改定等に伴い生じた差額を支給するため、人件費を増額する必要があります。

作成課【市民経済部 生活環境課】

事務事業番号

010110

人件費におけるSDGsの取組



補正予算事業説明書

款	04 衛生費		項	02 清掃費		目	01 塵芥処理費	
小 事 業 名		家庭ごみ計画収集事業						
施策の体系		緑を守り育て、まちを美しくしよう						
		環境美化						
補正前予算額		今回補正額		補正後額		増加率		
608,961 千円		0 千円		608,961 千円		0.0 %		
補正額の 財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市債		使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0 千円	0 千円	0 千円		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

補正予算の説明

1 事業名

ごみ指定袋購入事業【債務負担行為】

2 概要

市民が家庭ごみを排出するためのごみ指定袋を購入します。

3 補正予算の必要性

ごみ指定袋は市民の日常生活に不可欠なものとして安定的な供給が求められます。一方で、多くの業者が海外でごみ指定袋を生産しており、版の作成、生産、船便での運送などで、発注から納品まで3～6か月を要する場合があります。年度初めから市民へ安定的にごみ指定袋を供給するため、12月補正予算で債務負担行為を設定する必要があります。

4 主な執行予定経費

区 分	内 容	事業費	備 考
消耗品費	【債務負担行為】ごみ指定袋購入費(令和8年度)	(41,295千円)	
	プラスチック資源[大]	(4,290千円)	
	可燃袋[大]	(32,164千円)	
	可燃袋[小]	(2,426千円)	
	金属袋[大]	(1,266千円)	
	金属袋[小]	(329千円)	
	陶磁器・ガラス用袋[大]	(549千円)	
	陶磁器・ガラス用袋[小]	(271千円)	

5 その他(概要図等)

ごみ指定袋(プラスチック資源[大]、可燃袋[大]、可燃袋[小]、金属袋[大]、金属袋[小]、陶磁器・ガラス用袋[大]、陶磁器・ガラス用袋[小])



作成課【市民経済部 生活環境課】

事務事業番号

510205

家庭ごみ計画収集事業におけるSDGsの取組



補正予算事業説明書

款	06 農林水産業費		項	01 農業費		目	01 農業総務費	
小 事 業 名		人件費						
施策の体系		評価外						
		評価外						
補正前予算額		今回補正額		補正後額		増加率		
171,022 千円		△13,195 千円		157,827 千円		△7.7 %		
補正額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源
	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		△ 13,195 千円

補正予算の説明

1 事業内容

区 分	人 数	予算額
一般職常勤職員	17人	△11,364千円
一般職再任用職員		
会計年度任用職員	5人	△1,831千円

2 補正予算の必要性

人事異動、給与改定等に伴い生じた差額を減額する必要があります。

作成課【市民経済部 産業振興課】

事務事業番号

010111

人件費におけるSDGsの取組





補正予算事業説明書

款	06 農林水産業費		項	01 農業費		目	01 農業総務費		
小 事 業 名			農業経営基盤強化事業						
施策の体系			地域の農業と多面的機能をもつ農地守り、次代につなげよう						
			農業						
補正前予算額			今回補正額		補正後額		増加率		【重点施策】
35,078 千円			13 千円		35,091 千円		0.0 %		
補正額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債		使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源
	0 千円	0 千円	0 千円		0 千円	0 千円	13 千円		0 千円

補正予算の説明

1 事業名

機構集積協力金返還金

2 概要

平成30年度に交付した機構集積協力金(担い手等が既に耕作をしている隣接農地を農地中間管理機構に貸し付けた場合に交付された協力金。)について、交付要件である交付対象農地の10年以上の貸付け要件を満たさなくなったため、機構集積協力金の返還を行います。

3 補正予算の必要性

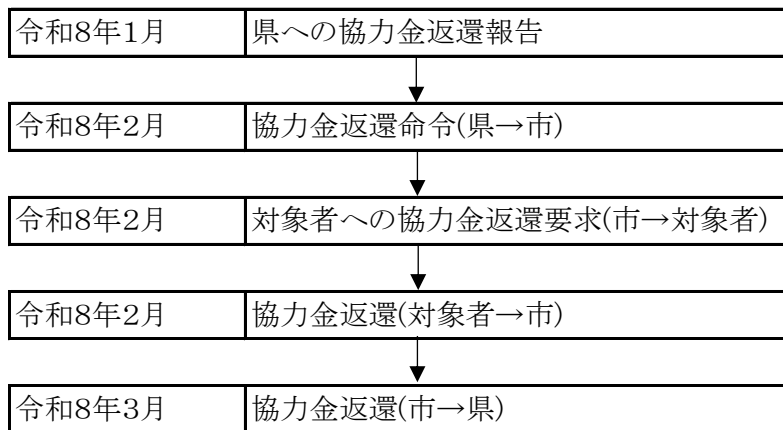
平成30年度に交付した機構集積協力金について、交付要件である交付対象農地の10年以上の貸付け要件を満たさなくなったため、機構集積協力金の返還を行う必要があります。

4 主な執行予定経費

区 分	内 容	事業費	備 考
償還金	機構集積協力金返還金	13千円	新規

5 その他(概要図等)

機構集積協力金返還金返還スケジュール



作成課【市民経済部 産業振興課】

事務事業番号

430101

農業経営基盤強化事業におけるSDGsの取組





補正予算事業説明書

款	06 農林水産業費		項	01 農業費		目	02 農業委員会費	
小 事 業 名		人件費						
施策の体系		評価外						
		評価外						
補正前予算額		今回補正額		補正後額		増加率		
17,885 千円		646 千円		18,531 千円		3.6 %		
補正額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源
	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		646 千円

補正予算の説明

1 事業内容

区 分	人 数	予算額
一般職常勤職員	2人	646千円

2 補正予算の必要性

人事異動、給与改定等に伴い生じた差額を支給するため、人件費を増額する必要があります。

作成課【市民経済部 産業振興課】

事務事業番号

010112

人件費におけるSDGsの取組



補正予算事業説明書

款	07 商工費		項	01 商工費		目	01 商工総務費	
小 事 業 名		人件費						
施策の体系		評価外						
		評価外						
補正前予算額		今回補正額		補正後額		増加率		
64,998 千円		10,251 千円		75,249 千円		15.8 %		
補正額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源	
	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	10,251 千円	

補正予算の説明

1 事業内容

区 分	人 数	予算額
一般職常勤職員	7人	9,697千円
一般職再任用職員	2人	316千円
会計年度任用職員	3人	238千円

2 補正予算の必要性

人事異動、給与改定等に伴い生じた差額を支給するため、人件費を増額する必要があります。

作成課【市民経済部 産業振興課】

事務事業番号

010113

人件費におけるSDGsの取組



補正予算事業説明書

款	07 商工費		項	01 商工費		目	02 商工振興費	
小 事 業 名		中小企業補助事業						
施策の体系		工業のさらなる成長を支えよう						
		工業						
補正前予算額		今回補正額		補正後額		増加率		【重点施策】
54,956 千円		12,560 千円		67,516 千円		22.9 %		
補正額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源	
	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	12,560 千円	

補正予算の説明

1 事業名

燃料電池自動車トラック水素燃料費補助金

(1) 概要

燃料電池自動車トラックの普及及び水素利用の拡大に貢献することを目的に、燃料電池自動車トラックの運用に伴う水素燃料の購入に要する経費に対し、愛知県が実施する「燃料電池商用車燃料費補助金」と協調し、同額の補助を実施します。

(2) 補正予算の必要性

水素は、脱炭素に資する代替燃料として期待されていますが、高い販売価格などを理由に、積極的な利活用が行われていない状況があり、国においては、運輸部門における水素利活用拡大に向け、先行的な燃料電池商用車の需要創出、周辺需要の喚起を図っていく地域(重点地域)の1つとして愛知県を選定し、積極的な支援を講じることとしています。

しかし、現時点では、直接的な水素販売価格の低減には繋がっておらず、今後の水素の利活用の推進のためには、イニシャルコストのみでなく、ランニングコストへの支援が必要です。

今年度、本市では燃料電池自動車トラックの導入が予定されており、これらの車両に要する水素燃料購入費の補助を県と協調して実施するため、12月補正予算で計上する必要があります。

(3) 主な執行予定経費

区 分	内 容	事業費	備 考
補助金	燃料電池自動車トラック水素燃料費補助金 [交付先]みよし市燃料電池自動車トラック導入促進費 補助金を活用して燃料電池自動車トラックを導入した事業者	360千円	新規

(4) その他(概要図等)

① 補助対象経費

燃料電池自動車トラックの運用に係る水素燃料購入費

② 補助単価

水素燃料1kg当たり238円(愛知県の補助単価と同額)

③ 補助上限額

1台当たり年額70万円(月額6万円)



2 事業名  
正規雇用転換促進助成金

(1) 概要

企業等の経営基盤の強化及び本市の将来を担う産業人材の確保と若年者の企業への定着を促進することを目的に、厚生労働省が実施している「キャリアアップ助成金(正社員コース)」による助成を受けた企業等に対し、上乘せする形で助成金を交付します。

(2) 補正予算の必要性

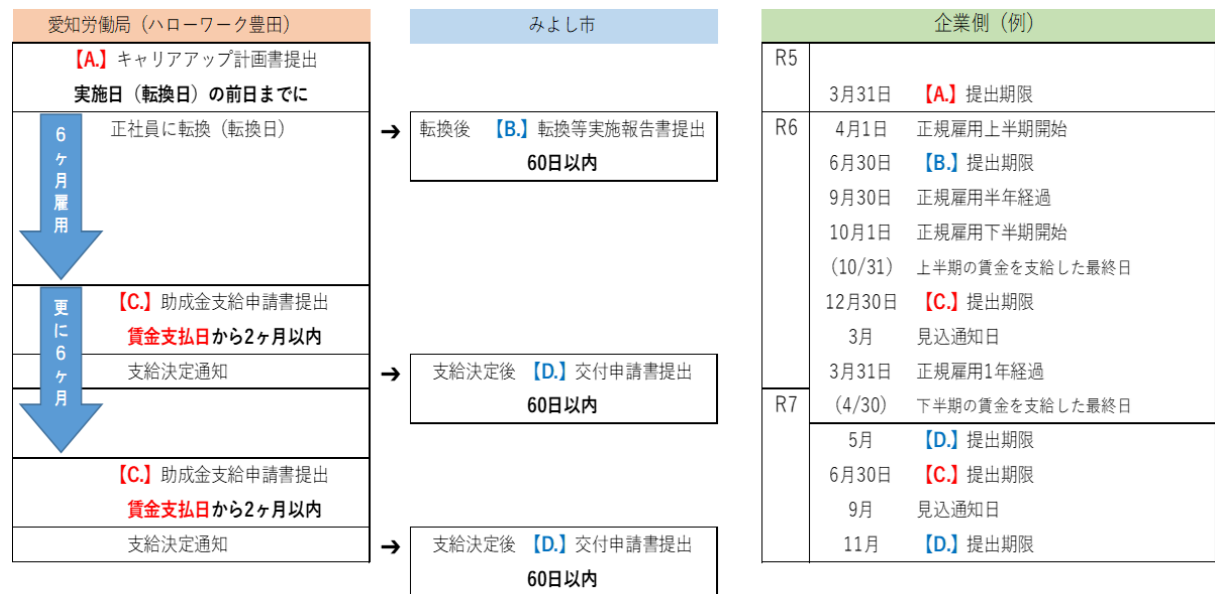
正規雇用に転換した際に、事業者から提出される転換等実施報告書により、今年度22,200千円の交付申請があることが見込まれるため、不足分を12月補正予算で計上する必要があります。

(3) 主な執行予定経費

区 分	内 容	事業費	備 考
補助金	正規雇用転換促進助成金 [交付先]みよし市内に雇用保険適用事業所がある中 小企業事業主又は大企業事業主	12,200千円	拡充

(4) その他(概要図等)

正規雇用転換促進助成金の申請フロー図



作成課【市民経済部 産業振興課】

事務事業番号

410103

中小企業補助事業におけるSDGsの取組



補正予算事業説明書

款	07 商工費		項	01 商工費		目	02 商工振興費	
小 事 業 名		商工業活性化補助事業						
施策の体系		工業のさらなる成長を支えよう						
		工業						
補正前予算額		今回補正額		補正後額		増加率		【重点施策】
30,000 千円		2,652 千円		32,652 千円		8.8 %		
補正額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源
	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	2,652 千円		0 千円

補正予算の説明

1 事業名

商工業活性化補助金

2 概要

市の経済振興と市民生活の向上を図るため、みよし市内の商工業活性化事業に取り組む商工業者に対し補助金を交付します。

3 補正予算の必要性

既に交付が確定している補助金額が現計予算の9割を占めており、加えて現在申請相談のある事業者への補助金交付も控えているため、不足分を12月補正予算で計上する必要があります。

4 主な執行予定経費

区 分	内 容	事業費	備 考
補助金	商工業活性化補助金 [交付先]みよし市内の商工会員事業者	2,652千円	

5 その他(概要図等)

商工業活性化補助金補助メニュー

事 業 名	補助対象
人材確保事業	人材確保のための事業
人材育成・研修受講事業	講習会の実施、国家資格の取得に係る費用、公的団体が実施する研修の受講費
特産品等開発事業	市特産品、地域ブランドなどを活用した新商品の開発費
販路拡大支援事業	見本市への出展、ホームページ開設、看板の作成費等
創業支援事業	新たな事業を手がけるのに必要な費用
専門家派遣事業	指定する機関が実施している専門家派遣事業の利用費
空き店舗・工場活用事業	市内の空き店舗・工場を賃借して事業を行う際の費用
事業合理化・拡充支援事業	売上・生産性の向上を目指して実施される事業費
知的財産取得支援事業	特許・実用新案登録等の出願に要する費用
BCP(事業継続計画)・事業継続力強化計画策定支援事業	BCP又は事業継続力強化計画の策定に要する費用
事業形態転換・新形態対応支援事業	社会情勢の変化に合わせ、新しい形態に取り組む事業費
事業承継支援事業	事業承継計画の作成やマッチング登録等に要する費用

作成課【市民経済部 産業振興課】

事務事業番号

410105

商工業活性化補助事業におけるSDGsの取組



補正予算事業説明書

款	08 土木費		項	01 土木管理費		目	01 土木総務費	
小 事 業 名		人件費						
施策の体系		評価外						
		評価外						
補正前予算額		今回補正額		補正後額		増加率		
146,525 千円		△5,937 千円		140,588 千円		△4.1 %		
補正額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源	
	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	△5,937 千円	

補正予算の説明

1 事業内容

区 分	人 数	予算額
一般職常勤職員	13人	△7,120千円
会計年度任用職員	7人	1,183千円

2 補正予算の必要性

人事異動、給与改定等に伴い生じた差額を減額する必要があります。

作成課【都市建設部 道路河川課】

事務事業番号

010114

人件費におけるSDGsの取組



補正予算事業説明書

款	08 土木費	項	04 都市計画費	目	01 都市計画総務費
小 事 業 名		人件費			
施策の体系		評価外			
		評価外			
補正前予算額		今回補正額		補正後額	
168,435 千円		△24,938 千円		143,497 千円	
				増加率	
				△14.8 %	
補正額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金
	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
				その他	一般財源
				0 千円	△ 24,938 千円

補正予算の説明

1 事業内容

区 分	人 数	予算額
一般職常勤職員	14人	△22,652千円
一般職再任用職員	0人	△3,893千円
会計年度任用職員	8人	1,607千円

2 補正予算の必要性

人事異動、給与改定等に伴い生じた差額を減額する必要があります。

作成課【都市建設部 都市計画課】

事務事業番号

010115

人件費におけるSDGsの取組





補正予算事業説明書

款	08 土木費		項	04 都市計画費		目	05 都市公園整備費	
小 事 業 名		都市公園整備事業						
施策の体系		緑を守り育て、まちを美しくしよう						
		緑のまちづくり						
補正前予算額		今回補正額		補正後額		増加率		
293,232 千円		0 千円		293,232 千円		0.0 %		
補正額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源	
	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

補正予算の説明

1 事業名

三好公園総合体育館屋根雨漏改修工事【債務負担行為】

2 概要

三好公園総合体育館の屋根については大規模改修から10年以上経過しており、コーキング等の劣化により雨漏れが発生しているため、対策工事を行います。

3 補正予算の必要性

施設の適切な維持管理及び施設利用環境の確保を図るため早急に改修工事を行い、アジア競技大会前までに工事が完了するように進めてまいります。

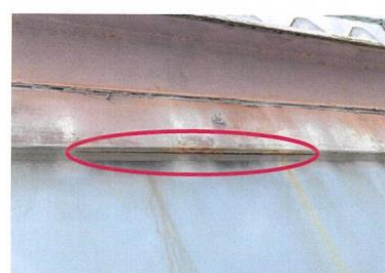
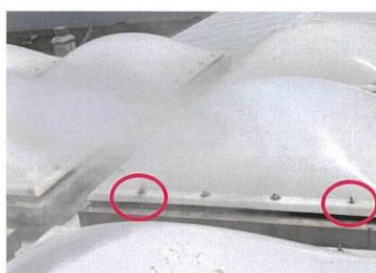
4 主な執行予定経費

区 分	内 容	事業費	備 考
工事請負費	【債務負担行為】三好公園総合体育館屋根雨漏改修工事(週休2日)(令和8年度)	(33,550千円)	新規

5 その他(概要図等)



雨漏箇所検査状況



作成課【都市建設部 公園緑地課】

事務事業番号

510112

都市公園整備事業におけるSDGsの取組





補正予算事業説明書

款	08 土木費		項	04 都市計画費		目	06 都市公園管理費	
小 事 業 名		公園維持管理事業						
施策の体系		緑を守り育て、まちを美しくしよう						
		緑のまちづくり						
補正前予算額		今回補正額		補正後額		増加率		
363,519 千円		0 千円		363,519 千円		0.0 %		
補正額の 財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源
	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		0 千円

補正予算の説明

1 事業名

公園照明灯LED化改修工事【債務負担行為】

2 概要

既存の公園照明灯の多くは水銀灯であり、環境負荷の低減や電力消費量の削減のため、灯具等の改修によりLED化を実施します。

3 補正予算の必要性

公園照明灯の計画的な更新及び執行の平準化を図るとともに、債務負担行為による早期発注を実施することで、工事受注の平準化を図る必要があります。

4 主な執行予定経費

区 分	内 容	事業費	備 考
工事請負費	【債務負担行為】公園照明灯LED化改修工事(週休2日)(令和8年度)	(20,000千円)	

5 その他(概要図等)



公園名	灯数
三好根浦公園	20基
福田緑地	4基
南台1号公園	3基
南台2号公園	4基
天王緑道	6基



作成課【都市建設部 公園緑地課】

事務事業番号

510113

公園維持管理事業におけるSDGsの取組



補正予算事業説明書

款	10 教育費		項	01 教育総務費		目	02 事務局費	
小 事 業 名		人件費						
施策の体系		評価外						
		評価外						
補正前予算額		今回補正額		補正後額		増加率		
624,853 千円		8,476 千円		633,329 千円		1.4 %		
補正額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源	
	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	8,476 千円	

補正予算の説明

1 事業内容

区 分	人 数	予算額
特別職職員	32人	△8,884千円
一般職常勤職員		
一般職再任用職員	2人	△ 4,166千円
会計年度任用職員	238人	21,526千円

2 補正予算の必要性

人事異動、給与改定等に伴い生じた差額を支給するため、人件費を増額する必要があります。

作成課【教育部 学校教育課】

事務事業番号

010116

人件費におけるSDGsの取組



補正予算事業説明書

款	10 教育費		項	01 教育総務費		目	02 事務局費	
小 事 業 名		小中学生スポーツ文化芸術活動事業						
施策の体系		心豊かな子どもを育てよう						
		小中学校教育						
補正前予算額		今回補正額		補正後額		増加率		【重点施策】
5,220 千円		0 千円		5,220 千円		0.0 %		
補正額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源
	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		0 千円

補正予算の説明

1 事業名

小中学生思い出コンサートバス借上げ【債務負担行為】

2 概要

管弦楽団による通常の演奏とは別に、楽器ごとの音の特徴や役割の説明を受けたり、馴染みのある曲目の演奏などを聴いたりすることで、児童及び生徒が音楽の楽しさや奥深さを体験します。大型バスを借上げ、コンサート会場への児童生徒及び引率教員の送迎を行います。

3 補正予算の必要性

児童生徒及び引率教員が小中学校と会場を往復するための大型バスを事前に確保しておくため、令和8年度のバス借上げについて、12月補正予算で債務負担行為を設定する必要があります。

4 主な執行予定経費

区 分	内 容	事業費	備 考
賃借料	【債務負担行為】小中学生思い出コンサートバス借上料(令和8年度)	(1,980千円)	

5 その他(概要図等)

開催日: 令和8年7月3日(金) 午前: 小学生 午後: 中学生

対象者: 小学6年生及び中学3年生

会場: カネヨシプレイス

○事業計画

	R7	R8						
	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
小中学生 思い出コンサート バス借上げ	債務 負担 行為 12 月 補 正	入 札	契 約					(7 月 3 日 実 施)

作成課【教育部 学校教育課】

事務事業番号

120106

小中学生スポーツ文化芸術活動事業におけるSDGsの取組



補正予算事業説明書

款	10 教育費		項	01 教育総務費		目	05 教育支援費	
小 事 業 名		幼稚園支援事業						
施策の体系		安心して子どもを産み、育てられる環境にしよう						
		子育て支援						
補正前予算額		今回補正額		補正後額		増加率		【重点施策】
354,673 千円		66 千円		354,739 千円		0.0 %		
補正額の 財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源
	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		66 千円

補正予算の説明

1 事業名

施設等利用給付に係る国庫交付金・県費負担金返還金

2 概要

令和6年度子育てのための施設等利用給付交付金及び令和6年度子育て支援施設等利用給付費負担金の確定に伴い、超過分を返還します。

3 補正予算の必要性

令和6年度子育てのための施設等利用給付等の実績額が確定し、受入済額が実績額を超過した差額を返還する必要があります。

4 主な執行予定経費

区 分	内 容	事業費	備 考
償還金	令和6年度子育てのための施設等利用給付交付金(国庫)返還金	26千円	新規
	令和6年度子育て支援施設等利用給付費負担金(県費)返還金	40千円	新規

作成課【こども未来部 保育課】

事務事業番号

110120

幼稚園支援事業におけるSDGsの取組



補正予算事業説明書

款	10 教育費		項	02 小学校費		目	02 教育振興費	
小 事 業 名		小学校学習・教育活動事業						
施策の体系		心豊かな子どもを育てよう						
		小中学校教育						
補正前予算額		今回補正額		補正後額		増加率		【重点施策】
8,340 千円		0 千円		8,340 千円		0.0 %		
補正額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源
	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		0 千円

補正予算の説明

1 事業名

野外学習バス借上げ【債務負担行為】

2 概要

児童が自然環境の中で、集団生活を通して人間的触れ合いを深めるとともに、自然とふれあい、地域社会への理解を深めるために野外学習を実施します。大型バスを借上げ、施設への児童及び引率教員の送迎を行います。

3 補正予算の必要性

児童及び引率教員が小学校と実施場所を往復するための大型バスを事前に確保しておくため、令和8年度のバス借上げについて、12月補正予算で債務負担行為を設定する必要があります。

4 主な執行予定経費

区 分	内 容	事業費	備 考
賃借料	【債務負担行為】野外学習バス借上料(令和8年度)	(5,016千円)	

5 その他(概要図等)

実施日: 令和8年6月23日(火)～7月8日(水)のうち、市内8小学校1泊2日で実施

対象者: 小学5年生

実施場所: 愛知県旭高原少年自然の家

○事業計画

	R7	R8						
	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
野外学習バス借上げ	債務負担行為 12月補正	入札	契約					7月6日～8月23日までから 事業実施

作成課【教育部 学校教育課】

事務事業番号

120118

小学校学習・教育活動事業におけるSDGsの取組



補正予算事業説明書

款	10 教育費		項	03 中学校費		目	02 教育振興費	
小 事 業 名		中学校学習・教育活動事業						
施策の体系		心豊かな子どもを育てよう						
		小中学校教育						
補正前予算額		今回補正額		補正後額		増加率		【重点施策】
18,299 千円		0 千円		18,299 千円		0.0 %		
補正額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源
	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		0 千円

補正予算の説明

1 事業名

自然教室バス借上げ【債務負担行為】

2 概要

生徒が自然環境の中で、集団生活を通して、人間的触れ合いを深めるとともに、自然とふれあい、地域社会への理解を深めるために自然教室を実施します。大型バスを借上げ、施設への生徒及び引率教員の送迎を行います。

3 補正予算の必要性

生徒及び引率教員が中学校と実施場所を往復するための大型バスを事前に確保しておくため、令和8年度のバス借上げについて、12月補正予算で債務負担行為を設定する必要があります。

4 主な執行予定経費

区 分	内 容	事業費	備 考
賃借料	【債務負担行為】自然教室バス借上料(令和8年度)	(7,218千円)	

5 その他(概要図等)

○中学校自然教室

学 校 名	三好中	北中	南中	三好丘中
学 年	1年生	2年生		
場 所	長野県阿南少年自然の家	福井県国立若狭湾少年自然の家		
日 程	6/24(水) ～25(木)	6/16(火) ～18(木)	6/23(火) ～25(木)	6/30(火) ～7/2(木)

○事業計画

	R7	R8						
	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
中学校自然教室 バス借上げ	債務負担行為 12月補正	入札	契約					7月6日 ～ 7月16日 事業実施

作成課【教育部 学校教育課】

事務事業番号

120131

中学校学習・教育活動事業におけるSDGsの取組



補正予算事業説明書

款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費			
小 事 業 名		人件費						
施策の体系		評価外						
		評価外						
補正前予算額		今回補正額		補正後額		増加率		
199,409 千円		1,663 千円		201,072 千円		0.8 %		
補正額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源	
	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	1,663 千円	

補正予算の説明

1 事業内容

区 分	人 数	予算額
一般職常勤職員	11人	777千円
一般職再任用職員	2人	△3,585千円
会計年度任用職員	27人	4,471千円

2 補正予算の必要性

人事異動、給与改定等に伴い生じた差額を支給するため、人件費を増額する必要があります。

作成課【教育部 生涯学習推進課】

事務事業番号

010117

人件費におけるSDGsの取組





補正予算事業説明書

款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	08 文化振興費	
小 事 業 名		勤労文化会館等維持管理事業						
施策の体系		文化に親しみ、交流が盛んなまちにしよう						
		文化・芸術						
補正前予算額		今回補正額		補正後額		増加率		
161,814 千円		0 千円		161,814 千円		0.0 %		
補正額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源	
	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

補正予算の説明

1 事業名

勤労文化会館等指定管理事業【債務負担行為】

2 概要

指定管理者による勤労文化会館等の管理運営を行います。市の文化振興の拠点として、施設の適切な維持管理や自主文化事業等を実施します。勤労文化会館等の指定管理期間は、令和8年度から令和12年度までの5年間です。

3 補正予算の必要性

令和8年度から5か年の契約を締結するため、12月補正予算で債務負担行為を設定する必要があります。

4 主な執行予定経費

区 分	内 容	事業費	備 考
委託料	【債務負担行為】勤労文化会館等指定管理委託(令和8年度から令和12年度まで)		
	内訳) 令和8年度 159,800千円	(799,000千円)	
	令和9年度 159,800千円		
	令和10年度 159,800千円		
	令和11年度 159,800千円		
	令和12年度 159,800千円		

5 その他(概要図等)



勤労文化会館



ふるさと会館

作成課【教育部 生涯学習推進課】

事務事業番号

130217

勤労文化会館等維持管理事業におけるSDGsの取組





補正予算事業説明書

款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	09 生涯学習推進費	
小 事 業 名		図書館学習交流プラザ管理運営事業						
施策の体系		文化に親しみ、交流が盛んなまちにしよう						
		生涯学習						
補正前予算額		今回補正額		補正後額		増加率		
273,908 千円		0 千円		273,908 千円		0.0 %		
補正額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源	
	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

補正予算の説明

1 事業名

図書館学習交流プラザ「サンライズ」駐車場整備事業【債務負担行為】

2 概要

サンライズ来館者用駐車場は満車になることが多く、慢性的に駐車場不足が続いている状況の中、サンライズ近隣の土地所有者から申し出があり、令和7年度に売買で土地を取得しました。また、さらなる駐車台数を確保するため、その土地の隣接地についても用地取得に向けた交渉を進めています。これらの土地を、サンライズ来館者用駐車場として一体的に整備します。

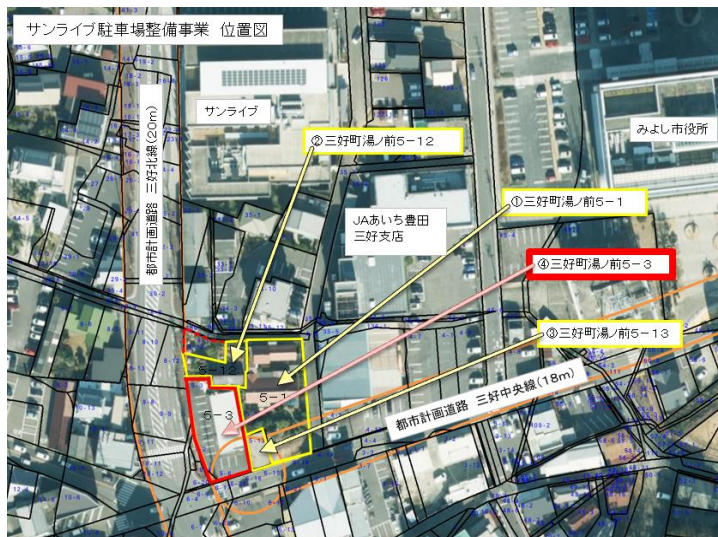
3 補正予算の必要性

速やかに駐車場整備を進めるため、12月補正予算で債務負担行為を設定し、設計業務委託契約を締結する必要があります。

4 主な執行予定経費

区 分	内 容	事業費	備 考
委託料	【債務負担行為】図書館学習交流プラザ「サンライズ」駐車場整備設計業務委託(令和8年度)	(9,200千円)	新規

5 その他(概要図等)



「駐車場整備予定地」

- ① 三好町湯ノ前5-1
- ② 三好町湯ノ前5-12
- ※①・②R7年度取得済
- ③ 三好町湯ノ前5-13
- ※先行取得済(みよし市土地開発公社)
- ④ 三好町湯ノ前5-3
- ※現在交渉中

作成課【教育部 生涯学習推進課】

事務事業番号

130114

図書館学習交流プラザ管理運営事業におけるSDGsの取組



補正予算事業説明書

款	10 教育費		項	06 保健体育費		目	01 保健体育総務費	
小 事 業 名		人件費						
施策の体系		評価外						
		評価外						
補正前予算額		今回補正額		補正後額		増加率		
134,258 千円		1,723 千円		135,981 千円		1.3 %		
補正額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源
	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		1,723 千円

補正予算の説明

1 事業内容

区 分	人 数	予算額
一般職常勤職員	11人	△974千円
会計年度任用職員	17人	2,697千円

2 補正予算の必要性

人事異動、給与改定等に伴い生じた差額を支給するため、人件費を増額する必要があります。

作成課【教育部 スポーツ課】

事務事業番号

010118

人件費におけるSDGsの取組



## 補正予算事業説明書

款	10 教育費		項	06 保健体育費		目	01 保健体育総務費	
小 事 業 名			体育施設管理運営事業					
施策の体系			生涯にわたって健康に暮らせるようにしよう					
			スポーツ					
補正前予算額			今回補正額		補正後額		増加率	
145,805 千円			2,646 千円		148,451 千円		1.8 %	
補正額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債		使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0 千円	0 千円	0 千円		0 千円	0 千円	0 千円	2,646 千円

## 補正予算の説明

## 1 事業名

三好公園総合体育館等設備管理業務委託【債務負担行為】

## (1) 概要

三好公園総合体育館等に設置されている諸設備の安全且つ効率的な管理と適切な保守点検整備を行うことにより、市民が安全に施設を利用することができるとともに、建物及び設備の耐久化を図ることを目的に業務を実施します。

## (2) 補正予算の必要性

令和8年4月1日から業務を委託するため、12月補正予算において債務負担行為を設定する必要があります。

## (3) 主な執行予定経費

区 分	内 容	事業費	備 考
委託料	【債務負担行為】三好公園総合体育館等設備管理業務委託(令和8年度)	(24,779千円)	新規

## 2 事業名

三好公園総合体育館トレーニング指導等業務委託【債務負担行為】

## (1) 概要

三好公園総合体育館トレーニングルームに専門知識を有したトレーナーを配置し、トレーニングルーム利用者へ機器使用講習やトレーニングプログラムの作成・指導を行うことにより、市民の健康増進を図ります。また、機器の保守点検整備を行うことにより、市民が安全に機器を利用することができるとともに、機器の耐久化を図ることを目的に業務を実施します。

## (2) 補正予算の必要性

令和8年4月1日から業務を委託するため、12月補正予算において債務負担行為を設定する必要があります。

## (3) 主な執行予定経費

区 分	内 容	事業費	備 考
委託料	【債務負担行為】三好公園総合体育館トレーニング指導等業務委託(令和8年度)	(9,255千円)	新規

### 3 事業名

三好公園運動施設ガス・水道料

#### (1) 概要

気候変動による気温上昇により4月から三好公園総合体育館アリーナ、剣道場、柔道場の空調利用が始まりました。また、7月から9月に熱中症警戒アラートが連日発出されたことにより、屋内施設においても熱中症対策として空調利用が増加し、昨年度に比べ空調稼働時間が約30%増加しました。空調設備の稼働には、ガスで冷温水を作り、冷温水発生機や冷却塔の循環水・補給水として水道水を使用しており、空調利用の増加に伴いガス料及び水道料が当初の見込みを超過しています。

また、7月4日に体育センター水道管の破裂、7月23日に三好公園野球場水道管繋目からの漏水、9月24日に三好公園第2駐車場屋外トイレ小便器洗浄ボタンの不良を確認し各設備の修繕を行いました。度重なる漏水により水道料が当初の見込みを超過しています。

#### (2) 補正予算の必要性

スポーツ推進及び市民の健康増進のため、三好公園運動施設を良好な状態で使用できる環境に整えるため、不足額を12月補正予算で追加計上する必要があります。

#### (3) 主な執行予定経費

区 分	内 容	事業費	備 考
光熱水費	三好公園運動施設ガス料	1,473千円	
	三好公園運動施設水道料	1,173千円	

#### (4) その他(概要図等)



体育センター水道管破裂



野球場水道管繋目漏水



三好公園第2駐車場屋外トイレ  
小便器洗浄ボタン不良

作成課【教育部 スポーツ課】

事務事業番号

220305

体育施設管理運営事業におけるSDGsの取組



補正予算事業説明書

款	10 教育費		項	07 学校給食費		目	01 給食センター費	
小 事 業 名		人件費						
施策の体系		評価外						
		評価外						
補正前予算額		今回補正額		補正後額		増加率		
39,783 千円		1,591 千円		41,374 千円		4.0 %		
補正額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債		使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0 千円	0 千円	0 千円		0 千円	0 千円	0 千円	1,591 千円

補正予算の説明

1 事業内容

区 分	人 数	予算額
一般職常勤職員	4人	1,448千円
会計年度任用職員	1人	143千円

2 補正予算の必要性

人事異動、給与改定等に伴い生じた差額を支給するため、人件費を増額する必要があります。

作成課【教育部 学校給食センター】

事務事業番号

010119

人件費におけるSDGsの取組



## 2 国民健康保険特別会計

# 令和7年度12月補正予算 事業別一覧

会計 02 国民健康保険特別会計

(単位：千円)

款	項	目	大	中	小	事業名	予算額	所属	ページ
01	01	01	01	01	20	人件費	△70	保険健康課	60
01	02	01	22	01	12	国民健康保険税賦課徴収事業	4,213	保険健康課	61
01	02	01	22	01	12	国民健康保険税賦課徴収事業 【債務負担行為】	(限度額) 8,800	保険健康課	61
02	01	02	22	01	17	一般被保険者療養費支給事業	1,507	保険健康課	62
06	01	02	22	01	88	返還事務（国民健康保険特別会計）	6,354	保険健康課	63

補正予算事業説明書

款	01 総務費		項	01 総務管理費		目	01 一般管理費	
小 事 業 名		人件費						
施策の体系		評価外						
		評価外						
補正前予算額		今回補正額		補正後額		増加率		
55,310 千円		△70 千円		55,240 千円		△0.1 %		
補正額の 財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市債		使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0 千円	0 千円	0 千円		0 千円	0 千円	0 千円	△70 千円

補正予算の説明

1 事業内容

区 分	人 数	予算額
一般職常勤職員	4人	△1,493千円
会計年度任用職員	8人	1,423千円

2 補正予算の必要性

人事異動、給与改定等に伴い生じた差額を減額する必要があります。

作成課【福祉部 保険健康課】

事務事業番号

010120

人件費におけるSDGsの取組





補正予算事業説明書

款	01 総務費		項	02 徴収費		目	01 賦課徴収費	
小 事 業 名			国民健康保険税賦課徴収事業					
施策の体系			生涯にわたって健康に暮らせるようにしよう					
			地域医療					
補正前予算額			今回補正額		補正後額		増加率	
41,605 千円			4,213 千円		45,818 千円		10.1 %	
補正額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債		使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	4,213 千円	0 千円	0 千円		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

補正予算の説明

1 事業名

国民健康保険税賦課徴収事業(子ども・子育て支援金制度対応)【債務負担行為】

2 概要

「子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律」が令和6年6月12日に公布され、「子ども・子育て支援加速化プラン」における少子化対策の抜本的強化にあたり、児童手当の拡充、妊婦のための支援給付をはじめとした支援施策を実施するとともに、その財源となる子ども・子育て支援特別会計が創設され、収入の一部として各医療保険者から「子ども・子育て支援納付金」を徴収する「子ども・子育て支援金制度」が創設されました。

令和8年度から実施される子ども・子育て支援金制度において、所得に応じて算定される「子ども・子育て支援金」を医療保険料と併せて各医療保険者が被保険者から徴収します。

3 補正予算の必要性

令和8年度国民健康保険税及び子ども・子育て支援金を賦課し、徴収するために、国民健康保険システム及び収納システム(標準化後のシステム)を改修する必要があります。また、令和7年度から2か年の委託契約を締結するため、12月補正予算で債務負担行為を設定する必要があります。

4 主な執行予定経費

区 分	内 容	事業費	備 考
委託料	国民健康保険システム等改修(子ども・子育て支援金制度対応)業務委託	4,213千円	新規
	【債務負担行為】国民健康保険システム等改修(子ども・子育て支援金制度対応)業務委託(令和8年度)	(8,800千円)	新規

作成課【福祉部 保険健康課】

事務事業番号

220112

国民健康保険税賦課徴収事業におけるSDGsの取組



補正予算事業説明書

款	02 保険給付費		項	01 療養諸費		目	02 一般被保険者療養費	
小 事 業 名			一般被保険者療養費支給事業					
施策の体系			生涯にわたって健康に暮らせるようにしよう					
			地域医療					
補正前予算額			今回補正額		補正後額		増加率	
15,903 千円			1,507 千円		17,410 千円		9.5 %	
補正額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債		使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0 千円	1,507 千円	0 千円		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

補正予算の説明

1 事業名

一般被保険者療養費支給事業

2 概要

急病などでやむを得ず資格確認書等を提示せずに医療機関等で受診した場合や、医師が治療上必要と認めたコルセットなどの補装具代がかかった場合、また、骨折やねんざなどで国民健康保険を扱っていない柔道整復師の施術を受けた場合などで、医療費の全額を支払いした被保険者を対象に、申請により一部負担金以外の医療費を療養費として支給します。

3 補正予算の必要性

令和7年度上半期の療養費支給実績から試算した年間見込額が当初見込額より上回るため、増加見込額を12月補正予算に追加計上する必要があります。

4 主な執行予定経費

区 分	内 容	事業費	備 考
負担金	一般被保険者療養費 [交付先]被保険者	1,507千円	



作成課【福祉部 保険健康課】

事務事業番号

220117

一般被保険者療養費支給事業におけるSDGsの取組



補正予算事業説明書

款	06 諸支出金		項	01 償還金及び還付加算金		目	02 償還金	
小 事 業 名		返還事務(国民健康保険特別会計)						
施策の体系		生涯にわたって健康に暮らせるようにしよう						
		地域医療						
補正前予算額		今回補正額		補正後額		増加率		【拡充】
2 千円		6,354 千円		6,356 千円		317,700.0 %		
補正額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源
	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		6,354 千円

補正予算の説明

1 事業名

社会保障・税番号制度システム整備費等補助金等返還金

2 概要

国民健康保険に係る補助金及び交付金については、翌年度において実績報告を行い、超過交付等の過不足があった場合に精算を行います。

3 補正予算の必要性

マイナンバーカードと健康保険証の一体化に伴う令和6年度のシステム改修事業に係る補助金等で超過交付となったため、超過交付額を国に返還する必要があります。

4 主な執行予定経費

区 分	内 容	事業費	備 考
償還金	令和6年度(令和5年度からの繰越分)社会保障・税番号制度システム整備費等補助金返還金	6,343千円	拡充
	令和6年度愛知県国民健康保険保険給付費等交付金(特別交付金のうち国民健康保険保険者努力支援交付金分(事業費分))返還金	8千円	拡充
	令和6年度愛知県国民健康保険保険給付費等交付金(特別交付金のうち国特別調整交付金分(保健事業分を除く。))返還金	3千円	拡充

作成課【福祉部 保険健康課】

事務事業番号

220188

返還事務(国民健康保険特別会計)におけるSDGsの取組



### 3 介護保険特別会計

# 令和7年度12月補正予算 事業別一覧

会計 06 介護保険特別会計

(単位：千円)

款	項	目	大	中	小	事業名	予算額	所属	ページ
01	01	01	01	01	23	人件費	3,324	長寿介護課	66
02	02	01	21	03	22	介護予防サービス給付事業	10,680	長寿介護課	67
02	02	01	21	03	25	介護予防サービス計画給付事業	1,010	長寿介護課	68
02	02	01	21	03	26	介護予防住宅改修事業	3,748	長寿介護課	69
02	04	01	21	03	28	高額介護（予防）サービス事業	3,916	長寿介護課	70
02	06	01	21	03	31	高額医療合算介護（予防）サービス事業	1,341	長寿介護課	71
04	01	01	21	03	33	介護予防・生活支援サービス事業 【債務負担行為】	(限度額) 27,414	長寿介護課	72
04	03	02	21	02	09	高齢者配食サービス事業 【債務負担行為】	(限度額) 6,090	長寿介護課	73

補正予算事業説明書

款	01 総務費		項	01 総務管理費		目	01 一般管理費	
小 事 業 名		人件費						
施策の体系		評価外						
		評価外						
補正前予算額		今回補正額		補正後額		増加率		
67,312 千円		3,324 千円		70,636 千円		4.9 %		
補正額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源
	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		3,324 千円

補正予算の説明

1 事業内容

区 分	人 数	予算額
一般職常勤職員	4人	1,415千円
会計年度任用職員	11人	1,909千円

2 補正予算の必要性

人事異動、給与改定等に伴い生じた差額を支給するため、人件費を増額する必要があります。

作成課【福祉部 長寿介護課】

事務事業番号

010123

人件費におけるSDGsの取組



補正予算事業説明書

款	02 保険給付費		項	02 介護予防サービス等諸費		目	01 介護予防サービス等給付費	
小 事 業 名			介護予防サービス給付事業					
施策の体系			豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう					
			介護					
補正前予算額			今回補正額		補正後額		増加率	
77,858 千円			10,680 千円		88,538 千円		13.7 %	
補正額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債		使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	1,934 千円	1,538 千円	0 千円		0 千円	0 千円	2,884 千円	4,324 千円

補正予算の説明

1 事業名

介護予防サービス給付事業

2 概要

要支援認定者が、在宅で介護予防サービス(訪問看護・訪問リハ・通所リハ・福祉用具貸与・短期入所・居宅療養管理指導・特定施設入所者生活介護・訪問入浴)を利用した際に、被保険者自己負担(1割～3割)以外の利用料(9割～7割)を給付します。

3 補正予算の必要性

当初の見込みよりも利用件数が増加し、予算額が不足するため、12月補正予算で追加計上する必要があります。

4 主な執行予定経費

区 分	内 容	事業費	備 考
負担金	介護予防サービス給付費 [交付先]愛知県国民健康保険団体連合会	10,680千円	



作成課【福祉部 長寿介護課】

事務事業番号

210322

介護予防サービス給付事業におけるSDGsの取組



補正予算事業説明書

款	02 保険給付費	項	02 介護予防サービス等諸費	目	01 介護予防サービス等給付費		
小 事 業 名		介護予防サービス計画給付事業					
施策の体系		豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう					
		介護					
補正前予算額		今回補正額		補正後額		増加率	
18,942 千円		1,010 千円		19,952 千円		5.3 %	
補正額の 財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	202 千円	127 千円	0 千円	0 千円	0 千円	273 千円	408 千円

補正予算の説明

1 事業名

介護予防サービス計画給付事業

2 概要

在宅の要支援認定者が介護予防サービス計画の作成や、介護予防サービス事業との利用調整等の支援を受けた際に、介護予防支援事業所への利用料(10割)を給付します。

3 補正予算の必要性

当初の見込みよりも利用件数が増加し、予算額が不足するため、12月補正予算で追加計上する必要があります。

4 主な執行予定経費

区 分	内 容	事業費	備 考
負担金	介護予防サービス計画給付費 [交付先]愛知県国民健康保険団体連合会	1,010千円	



作成課【福祉部 長寿介護課】

事務事業番号

210325

介護予防サービス計画給付事業におけるSDGsの取組





補正予算事業説明書

款	02 保険給付費		項	02 介護予防サービス等諸費		目	01 介護予防サービス等給付費	
小 事 業 名			介護予防住宅改修事業					
施策の体系			豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう					
			介護					
補正前予算額		今回補正額		補正後額		増加率		【拡充】
6,515 千円		3,748 千円		10,263 千円		57.5 %		
補正額の 財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源
	749 千円	468 千円	0 千円	0 千円	0 千円	1,012 千円		1,519 千円

補正予算の説明

1 事業名

介護予防住宅改修事業

2 概要

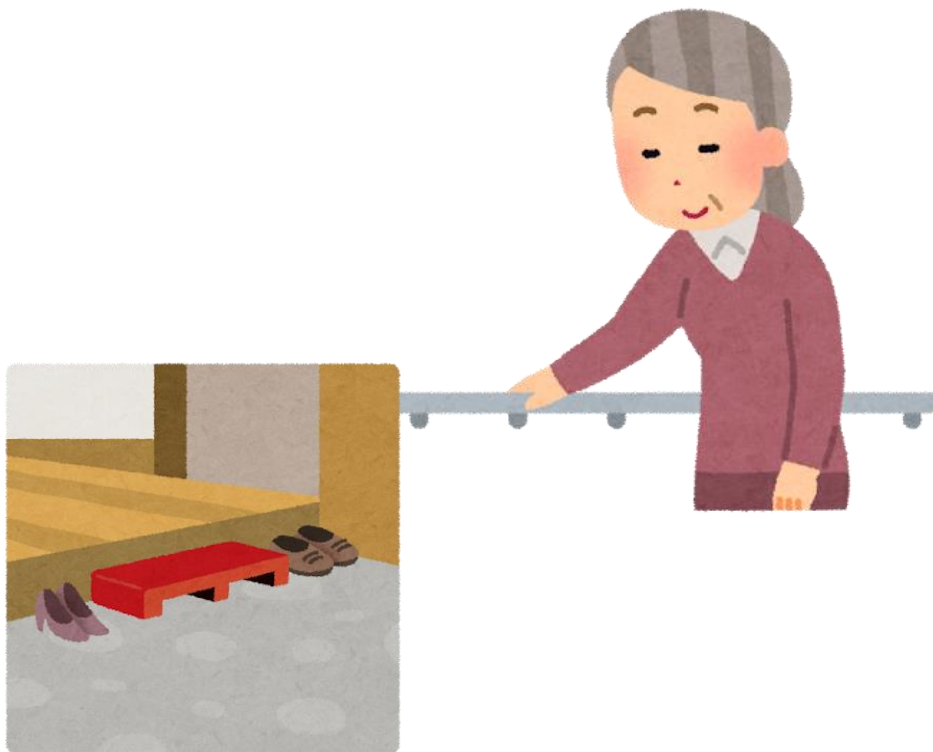
在宅の要支援認定者が手すり取り付け等の住宅改修を居住する住宅に対して行った際に、支給限度額を上限として、被保険者自己負担(1割～3割)以外の工事費(9割～7割)を給付します。

3 補正予算の必要性

当初の見込みよりも利用件数が増加し、予算額が不足するため、12月補正予算で追加計上する必要があります。

4 主な執行予定経費

区 分	内 容	事業費	備 考
負担金	介護予防住宅改修費 [交付先]被保険者又は工事業者	3,748千円	拡充



作成課【福祉部 長寿介護課】

事務事業番号

210326

介護予防住宅改修事業におけるSDGsの取組



補正予算事業説明書

款	02 保険給付費		項	04 高額介護サービス等費		目	01 高額介護サービス等費	
小 事 業 名		高額介護(予防)サービス事業						
施策の体系		豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう						
		介護						
補正前予算額		今回補正額		補正後額		増加率		
49,992 千円		3,916 千円		53,908 千円		7.8 %		
補正額の 財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市債		使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	783 千円	489 千円	0 千円		0 千円	0 千円	1,058 千円	1,586 千円

補正予算の説明

1 事業名

高額介護(予防)サービス事業

2 概要

介護保険被保険者が1か月に支払った介護保険の自己負担額が基準額を超えた場合、高額介護(予防)サービス費として支給します。

3 補正予算の必要性

当初の見込みよりも対象件数が増加し、予算額が不足するため、12月補正予算で追加計上する必要があります。

4 主な執行予定経費

区 分	内 容	事業費	備 考
負担金	高額介護(予防)サービス費 [交付先]被保険者	3,916千円	



作成課【福祉部 長寿介護課】

事務事業番号

210328

高額介護(予防)サービス事業におけるSDGsの取組



補正予算事業説明書

款	02 保険給付費		項	06 高額医療合算介護サービス等費		目	01 高額医療合算介護サービス等費	
小 事 業 名		高額医療合算介護(予防)サービス事業						
施策の体系		豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう						
		介護						
補正前予算額		今回補正額		補正後額		増加率		
9,295 千円		1,341 千円		10,636 千円		14.4 %		
補正額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源	
	268 千円	168 千円	0 千円	0 千円	0 千円	362 千円	543 千円	

補正予算の説明

1 事業名

高額医療合算介護(予防)サービス事業

2 概要

介護保険被保険者が1か月に支払った「医療保険」や「介護保険」の自己負担額が高額になった場合、それぞれの保険から「高額医療費」や「高額介護サービス費」を支給します。これに加え、毎年8月から翌年7月までの1年間の医療保険と介護保険における自己負担額(各高額サービス費控除後)の合算額が基準額を超えた場合、超過額を医療保険・介護保険で按分し、介護保険分は「高額医療合算介護(予防)サービス費」として支給します。

3 補正予算の必要性

当初の見込みよりも対象件数が増加し、予算額が不足するため、12月補正予算で追加計上する必要があります。

4 主な執行予定経費

区 分	内 容	事業費	備 考
負担金	高額医療合算介護(予防)サービス費 [交付先]被保険者	1,341千円	



作成課【福祉部 長寿介護課】

事務事業番号

210331

高額医療合算介護(予防)サービス事業におけるSDGsの取組



補正予算事業説明書

款	04 地域支援事業費	項	01 介護予防・生活支援サービス事業費	目	01 介護予防・生活支援サービス事業費		
小 事 業 名		介護予防・生活支援サービス事業					
施策の体系		豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう					
		介護					
補正前予算額		今回補正額		補正後額		増加率	
87,424 千円		0 千円		87,424 千円		0.0 %	
補正額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

補正予算の説明

1 事業名

高齢者配食サービス業務委託《介護予防・生活支援サービス事業》〈総合事業〉【債務負担行為】

2 概要

調理が困難な高齢者に対して、定期的に居宅を訪問し、栄養バランスのとれた食事の提供を行います。

3 補正予算の必要性

令和8年4月1日から高齢者への配食サービスを実施するための委託事業者を選定するにあたり、プロポーザルを実施するため、債務負担行為を設定する必要があります。

4 主な執行予定経費

区 分	内 容	事業費	備 考
委託料	【債務負担行為】高齢者配食サービス業務委託(令和8年度)	(27,414千円)	



作成課【福祉部 長寿介護課】

事務事業番号

210333

介護予防・生活支援サービス事業におけるSDGsの取組



補正予算事業説明書

款	04 地域支援事業費	項	03 包括的支援事業・任意事業費	目	02 任意事業費		
小 事 業 名		高齢者配食サービス事業					
施策の体系		豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう					
		高齢者福祉					
補正前予算額		今回補正額		補正後額		増加率	
29,647 千円		0 千円		29,647 千円		0.0 %	
補正額の 財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

補正予算の説明

1 事業名

高齢者配食サービス業務委託《高齢者配食サービス事業》〈任意事業〉【債務負担行為】

2 概要

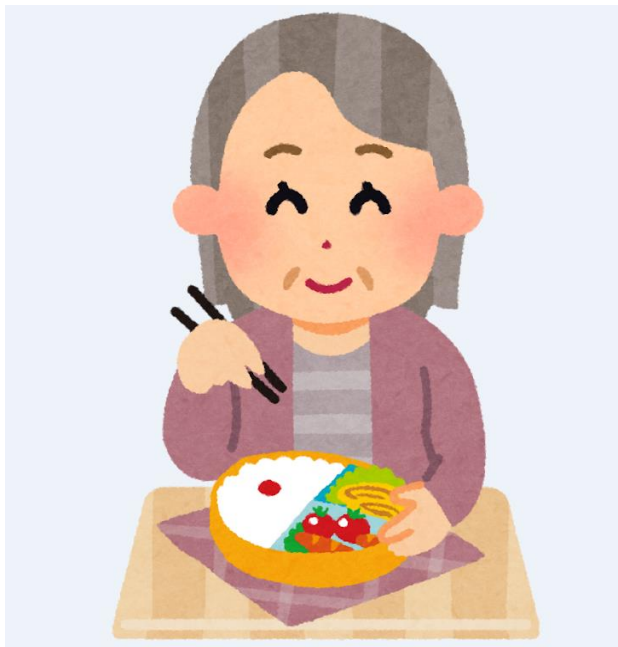
調理が困難な高齢者に対して、定期的に居宅を訪問し、栄養バランスのとれた食事を提供するとともに、安否確認を行います。

3 補正予算の必要性

令和8年4月1日から高齢者への配食サービスを実施するための委託事業者を選定するにあたり、プロポーザルを実施するため、債務負担行為を設定する必要があります。

4 主な執行予定経費

区 分	内 容	事業費	備 考
委託料	【債務負担行為】高齢者配食サービス業務委託(令和8年度)	(6,090千円)	



作成課【福祉部 長寿介護課】

事務事業番号

210209

高齢者配食サービス事業におけるSDGsの取組



## 4 後期高齢者医療特別会計

# 令和7年度12月補正予算 事業別一覧

会計 09 後期高齢者医療特別会計

(単位：千円)

款	項	目	大	中	小	事業名	予算額	所属	ページ
01	02	01	22	01	43	後期高齢者医療保険料賦課徴収事務	2,475	保険健康課	76
01	02	01	22	01	43	後期高齢者医療保険料賦課徴収事務 【債務負担行為】	(限度額) 2,750	保険健康課	76

補正予算事業説明書

款	01 総務費		項	02 徴収費		目	01 徴収費	
小 事 業 名		後期高齢者医療保険料賦課徴収事務						
施策の体系		生涯にわたって健康に暮らせるようにしよう						
		地域医療						
補正前予算額		今回補正額		補正後額		増加率		【拡充】
6,653 千円		2,475 千円		9,128 千円		37.2 %		
補正額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源	
	2,475 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

補正予算の説明

1 事業名

後期高齢者医療保険料賦課徴収事務(子ども・子育て支援金制度対応)【債務負担行為】

2 概要

「子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律」が令和6年6月12日に公布され、「子ども・子育て支援加速化プラン」における少子化対策の抜本的強化にあたり、児童手当の拡充、妊婦のための支援給付をはじめとした支援施策を実施するとともに、その財源となる子ども・子育て支援特別会計が創設され、収入の一部として各医療保険者から「子ども・子育て支援納付金」を徴収する「子ども・子育て支援金制度」が創設されました。

令和8年度から実施される子ども・子育て支援金制度において、所得に応じて算定される「子ども・子育て支援金」を医療保険料と併せて各医療保険者が被保険者から徴収します。

3 補正予算の必要性

令和8年後期高齢者医療保険料及び子ども・子育て支援金を賦課し、徴収するために、後期高齢システム(標準化後のシステム)を改修する必要があります。また、令和7年度から2か年の委託契約を締結するため、12月補正予算で債務負担行為を設定する必要があります。

4 主な執行予定経費

区 分	内 容	事業費	備 考
委託料	後期高齢システム改修(子ども・子育て支援金制度対応)業務委託	2,475千円	新規
	【債務負担行為】後期高齢システム改修(子ども・子育て支援金制度対応)業務委託(令和8年度)	(2,750千円)	新規

作成課【福祉部 保険健康課】

事務事業番号

220143

後期高齢者医療保険料賦課徴収事務におけるSDGsの取組

